

令和7年 労働災害発生状況（令和8年3月末現在）

（休業4日以上での死傷者数）

常総労働基準監督署

業種別

業種	年	7年		6年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		46		40		6
	木材・木製品		5		4		1
	化学工業		12	1	15	-1	-3
	金属製品		23		13		10
	一般・電気・輸送用機械		14		9		5
	その他		33	3	37	-3	-4
	小計		133	4	118	-4	15
建設業	土木工事	1	7		7	1	
	建築工事（木造除く）		10		12		-2
	木造建築工事		2		2		
	その他の工事		2		8		-6
	小計	1	21		29	1	-8
陸上貨物運送事業		51		58		-7	
畜産業		3		7		-4	
小売業		23		27		-4	
社会福祉施設		23		17		6	
その他		59	1	80	-1	-21	
計		1	313	5	336	-4	-23



準備期間 4月 にすべきこと

- 労働衛生管理体制の確立**
事業場ごとに熱中症予防管理者を選任し熱中症予防の責任体制を確立
 - 暑さ指数(wbgt)の把握の準備**
JIS規格に適合した暑さ指数計を準備し、点検
 - 休憩場所の確保の検討**
冷房を備えた休憩場所や涼しい休憩場所の確保を検討
 - 作業計画の策定**
暑さ指数に応じた休憩時間の確保、作業中止に関する事項を含めた作業計画を策定
 - 設備対策の検討**
暑さ指数低減のための扇風機、通風または冷房設備、散水設備の設置を検討
 - 教育研修の実施**
管理者、労働者に暑さ指数に関する教育を実施
 - 服装の検討**
透気性と通気性の良い服装を準備、送風や送水により身体を冷却する機能をもつ服の着用も検討
 - 緊急時の対応の事前確認**
緊急時の対応（異常時における連絡体制や対応手順等）を確認し、関係者に周知
- きちんと実施されているかを確認し、チェックしましょう。

年齢別

	件数	率(%)
～19歳	3	1.0%
20～29歳	39	12.5%
30～39歳	44	14.1%
40～49歳	66	21.1%
50～59歳	(1) 94	30.0%
60歳～	67	21.4%

月別

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
7年												(1)	(1)	313
	18	22	20	22	27	40	36	26	25	26	25	26		

規模別

事故の型別

	規模	事故の型別										合計					
		規模 9人	規模 10人	規模 11人	規模 12人	規模 13人	規模 14人	規模 15人	規模 16人	規模 17人	規模 18人						
製造業	食料品		10	7	29		7	14		2		8	4		3	8	46
	木材・木製品		3	1	1		1	1				2	1				5
	化学工業		8	3	1		2	2				2	1		2	3	12
	金属製品	3	12	5	3		1	3		1		8	4		4	2	23
	一般・電気・輸送用機械	1	1	1	11			4				1	1		2	6	14
	その他	4	11	5	13		10	5		2		5	2		3	6	33
	小計	8	45	22	58		21	29		5		26	13		14	25	133
建設業	土木工事	4	3			(1)	2				1	2		1	1	(1)	7
	建築工事（木造除く）	7	3				3				1	1	1		3	10	
	木造建築工事	1	1				1	1								2	
	その他の工事	1	1								1			1		2	
	小計	13	8			(1)	6	1			3	3	1	3	4	(1)	21
陸上貨物運送事業	6	18	15	12		12	9		7		2		2	11	8	51	
畜産業	1	1	1						2				1			3	
小売業	2	9	3	9		1	8		1		1	3	2	4	3	23	
社会福祉施設	2	8	7	6		3	10				1			7	2	23	
その他	8	18	13	20		6	19		7		3	5	1	9	9	59	
計	40	107	61	105	(1)	49	76		22		35	25	7	48	51	(1)	313

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、()内は死亡者で内数である。

※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。

※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く